NEWS RELEASE

アンケート調査結果

２０２５．１１．２７
大阪シティ信用金庫

中小企業の 2025 年冬季ボーナス支給予定

～ 支給企業割合は 3.5 ポイント増加の 67.7%
支給予定額は 0.9%減少の 30 万 5,615 円 ～

近年、国内外の経済環境は大きく変動しており、中小企業においては、人材の確保や従業員の処遇改善がますます重要な課題となっている。なかでもボーナスの支給は従業員の働く意欲や企業の魅力に直結する要素として注目を集めている。そのような状況のもと、今冬におけるボーナス支給状況はどうであろうか、当金庫の取引先中小企業を対象にアンケート調査を実施した。

■ 調査時点：2025 年 11 月上旬
■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
■ 調査方法：聞き取り法

■ 調査依頼先数：1,116 社
有効回答数 ： 945 社
有効回答率 ：84.7 %

従業者 / 業種	20 人未満	20～49 人	50 人以上	計	構成比
製造業	256 社	60 社	20 社	336 社	35.6%
卸売業	93	7	2	102	10.8%
小売業	70	3	7	80	8.5%
建設業	169	15	5	189	20.0%
運輸・通信業	50	16	10	76	8.0%
サービス業	129	19	14	162	17.1%
計	767	120	58	945	100.0%
構成比	81.2%	12.7%	6.1%	100.0%	―

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

１．支給予定企業割合

―　支給企業（67.7%）は前年冬比 3.5 ポイント上昇

今年は冬季ボーナスを支給するか、すべての企業に聞いた結果が**第１表**である。

全体でみると、「①支給する」企業は 67.7%となり、前年冬に比べて 3.5 ポイント増加した。同割合は２年ぶりの増加であるが、リーマンショック前の 2007 年（71.4%）の水準には未だ至っていない（**後掲４ページの〈時系列表〉参照**）。

一方、「②支給しない」企業は 32.3%で、その内訳をみると、「(ｱ) ボーナスは支給できないが、その代わりに少額の手当を出す」とする企業が 23.1%（前年冬比 4.9 ポイント減）、「(ｲ) 全く支給なし」とする企業は 9.2%（同 1.4 ポイント増）である（**後掲２ページの第１表－２参照**）。

業種別でみると、「①支給する」企業割合は前年冬に比べて、製造業、卸売業、サービス業では上昇した一方、建設業、小売業、運輸・通信業では低下し、業種間で対照的な動きがみられた。

さらに従業者規模別でみると、「①支給する」企業割合は規模が大きくなるほど高くなっており、20 人未満が 63.2%であるのに対し、50 人以上では 93.1%にのぼる。

第１表－１　支給予定企業割合　（%）　（ポイント）

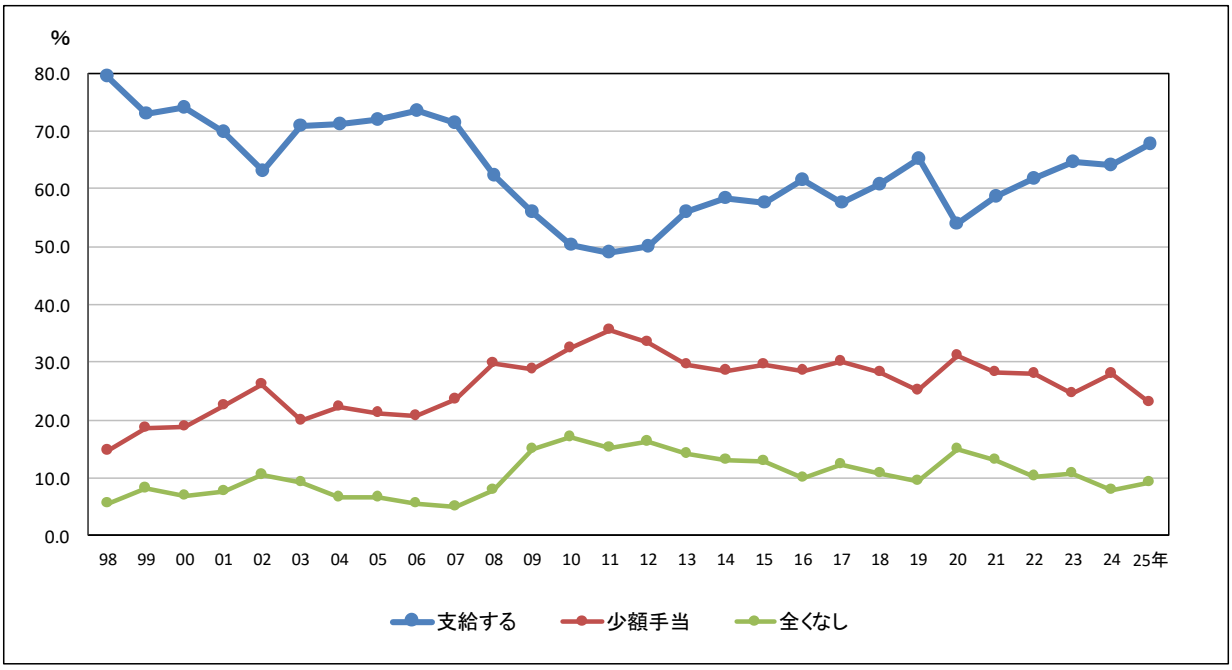
区分	項目	①支給する		②支給しない		計	支給企業割合の前年冬比増減	
		25 年	24 年	25 年	24 年		25 年	24 年
業種別	製造業	74.2	63.7	25.8	36.3	100.0	10.5	▲4.6
	卸売業	66.7	59.8	33.3	40.2	100.0	6.9	▲4.7
	小売業	42.4	46.1	57.6	53.9	100.0	▲3.7	10.4
	建設業	66.1	71.4	33.9	28.6	100.0	▲5.3	2.3
	運輸・通信業	63.2	63.4	36.8	36.6	100.0	▲0.2	2.2
	サービス業	71.6	68.8	28.4	31.2	100.0	2.8	2.6
規模別	20 人未満	63.2	60.5	36.8	39.5	100.0	2.7	0.1
	20～49 人	84.2	81.6	15.8	18.4	100.0	2.6	▲3.2
	50 人以上	93.1	83.3	6.9	16.7	100.0	9.8	4.7
全体		**67.7**	**64.2**	**32.3**	**35.8**	**100.0**	**3.5**	**▲0.4**

第１表－２　支給しない企業の内訳　　（%）　　（ポイント）

区分	項目	②支給しない (ア)＋(イ)	(ア)少額手当	(イ)全くなし	前年冬比増減 (ア)少額手当	前年冬比増減 (イ)全くなし
業種別	製造業	25.8	19.0 (29.9)	6.8 (6.4)	▲10.9	0.4
	卸売業	33.3	24.5 (27.9)	8.8 (12.3)	▲ 3.4	▲ 3.5
	小売業	57.6	33.8 (39.4)	23.8 (14.5)	▲ 5.6	9.3
	建設業	33.9	27.0 (24.2)	6.9 (4.4)	2.8	2.5
	運輸・通信業	36.8	25.0 (22.5)	11.8 (14.1)	2.5	▲ 2.3
	サービス業	28.4	19.8 (25.9)	8.6 (5.3)	▲ 6.1	3.3
規模別	20人未満	36.8	26.1 (30.2)	10.7 (9.3)	▲ 4.1	1.4
	20～49人	15.8	12.5 (17.4)	3.3 (1.0)	▲ 4.9	2.3
	50人以上	6.9	5.2 (16.7)	1.7 (0.0)	▲11.5	1.7
全体		**32.3**	**23.1 (28.0)**	**9.2 (7.8)**	**▲ 4.9**	**1.4**

（ ）内は2024年冬の調査結果

冬季ボーナス支給企業割合



２．１人当たり平均支給予定額

―　平均支給予定額は 30 万 5,615 円

前項1で、冬季ボーナスを「支給する」と答えた企業（640 社、全体の 67.7%）に対し、１人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が**第２表**である。

全体でみると、正社員１人当たりの平均支給予定額は 30 万 5,615 円となった。前年冬に比べると、2,902 円（率にして 0.9%）の減少となる見込みである。平均支給予定額は５年ぶりに減少したものの、30 万円台は維持した（**後掲４ページの〈時系列表〉参照**）。

また、支給額を増やす企業の増加要因（複数回答）としては、「(ｱ) 従業員の士気高揚」（79.8%）が「(ｲ) 業績好調」（53.5%）を上回り最も多い。これに対し、減らす企業の減少要因（同）では、「(ｵ) 業績低迷」（100.0%）が圧倒的に多くなっている（**後掲４ページの〈参考表〉参照**）。

業種別でみると、平均支給予定額は建設業（33 万 9,917 円）が最も多く、小売業（27 万 667 円）が最も少ない。また、前年冬比では製造業とサービス業を除き、減額となっており、とくに小売業は 13.1%と減少幅が大きい。

第２表　１人当たり平均支給予定額（加重平均）　（円、%）

区分＼項目		平均支給予定額		前年冬比増減	
		2025 年冬	2024 年冬	増加額	増加率
業種別	製造業	306,846	297,330	9,516	3.2
	卸売業	286,979	291,398	▲4,419	▲ 1.5
	小売業	270,667	311,413	▲40,746	▲13.1
	建設業	339,917	341,806	▲1,889	▲ 0.6
	運輸・通信業	295,420	326,724	▲31,304	▲ 9.6
	サービス業	301,230	299,884	1,346	0.4
規模別	20 人未満	292,629	283,213	9,416	3.3
	20～49 人	336,386	314,286	22,100	7.0
	50 人以上	298,611	335,500	▲36,889	▲11.0
全体		**305,615**	**308,517**	**▲2,902**	**▲ 0.9**

〈時系列表〉　冬季ボーナスの支給状況　（2005 年以降、全体）

項目 / 年	支給予定企業割合（%）	前年比増減（ポイント）	平均支給予定額【加重平均】（円）	前年比増減額（円）	前年比増減率（%）
2005 年	72.0	0.9	299,838	21,485	7.7
2006 年	73.6	1.6	288,904	▲ 10,934	▲ 3.6
2007 年	71.4	▲ 2.2	297,511	8,607	3.0
2008 年	62.3	▲ 9.1	300,701	3,190	1.1
2009 年	56.2	▲ 6.1	276,506	▲ 24,195	▲ 8.0
2010 年	50.4	▲ 5.8	284,416	7,910	2.9
2011 年	49.0	▲ 1.4	289,375	4,959	1.7
2012 年	50.2	1.2	280,805	▲ 8,570	▲ 3.0
2013 年	56.2	6.0	289,090	8,285	3.0
2014 年	58.3	2.1	268,518	▲ 20,572	▲ 7.1
2015 年	57.6	▲ 0.7	280,772	12,254	4.6
2016 年	61.5	3.9	287,119	6,347	2.3
2017 年	57.7	▲ 3.8	289,143	2,024	0.7
2018 年	60.8	3.1	276,486	▲ 12,657	▲ 4.4
2019 年	65.2	4.4	297,639	21,153	7.7
2020 年	54.0	▲11.2	287,604	▲ 10,035	▲ 3.4
2021 年	58.6	4.6	287,945	341	0.1
2022 年	61.7	3.1	289,265	1,320	0.5
2023 年	64.6	2.9	297,477	8,212	2.8
2024 年	64.2	▲ 0.4	308,517	11,040	3.7
2025 年	67.7	3.5	305,615	▲2,902	▲ 0.9

〈参考表〉　支給額の前年冬比増減要因　（複数回答、%）

項目 / 区分	増加要因（198 社）				減少要因（　3 社）			
	(ｱ) 士気高揚	(ｲ) 業績好調	(ｳ) 雇用確保	(ｴ) 給与引上げ	(ｵ) 業績低迷	(ｶ) 人件費圧縮	(ｷ) 業界相場	(ｸ) その他
全　　体	**79.8**	**53.5**	**46.0**	**31.3**	**100.0**	**33.3**	**0.0**	**0.0**
2024 年冬	81.9	49.2	46.1	28.5	86.7	26.7	6.7	6.7
2023 年冬	83.6	50.8	37.9	24.3	80.0	25.0	15.0	10.0
2022 年冬	79.6	61.1	26.9	18.5	88.0	20.0	8.0	0.0

３．今冬ボーナスの支給事情

―「無理をして支給」（29.9%）が 5.6 ポイント増加

最後に、同じく**前項1**で、「支給する」と答えた企業(640 社、全体の 67.7%)に対し、今冬の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が**第３表**である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業は 70.1%にのぼる。これに対し、「②多少無理をして支給する」とした企業は前年冬から 5.6 ポイント増加し、29.9%となった。同割合は、これまでの調査で最も高い水準である。

業種別でみると、「②多少無理をして支給する」とした企業割合は、製造業（39.7%）で４割近くに達し、最も高い。さらに前年冬と比べると、同割合は小売業を除き、軒並み増加している。

中小企業では、人材確保を目的にボーナスを支給する一方で、経営負担が増している状況がうかがえる。

第３表　今冬ボーナスの支給事情　（%）　（ポイント）

区分＼項目		①適正範囲内で支給する	②多少無理をして支給する	計	無理をして支給割合（前年冬比増減）
業種別	製造業	60.3 (66.1)	39.7 (33.9)	100.0	5.8
	卸売業	70.6 (79.5)	29.4 (20.5)	100.0	8.9
	小売業	73.6 (65.7)	26.4 (34.3)	100.0	▲ 7.9
	建設業	80.8 (84.6)	19.2 (15.4)	100.0	3.8
	運輸・通信業	72.9 (77.8)	27.1 (22.2)	100.0	4.9
	サービス業	77.6 (83.8)	22.4 (16.2)	100.0	6.2
規模別	20人未満	68.4 (76.7)	31.6 (23.3)	100.0	8.3
	20～49人	69.3 (71.4)	30.7 (28.6)	100.0	2.1
	50人以上	87.0 (74.0)	13.0 (26.0)	100.0	▲13.0
全体		**70.1**	**29.9**	**100.0**	**5.6**
2024 年冬		75.7	24.3	100.0	▲ 4.8
2023 年冬		70.9	29.1	100.0	10.4
2022 年冬		81.3	18.7	100.0	0.9
2021 年冬		82.2	17.8	100.0	▲ 9.5
2020 年冬		72.7	27.3	100.0	12.7

（ ）内は 2024 年冬の調査結果

以　上